

宮崎再生対策特別委員会資料

令和5年6月26日(月)

総合政策部・総務部

目次

I 宮崎再生に向けた取組について

- ①宮崎再生に向けての予算編成上の対応について（財政課） 3
- ②「宮崎再生基金」について（総合政策課） 8

II 人材育成・確保対策について

- ①本県における人材育成・確保対策について（産業政策課） 11
- ②総合政策部における人材育成・確保対策について
 - ア 産業のデジタル分野（産業政策課） 17
 - イ 交通分野（総合交通課） 19
 - ウ 中山間地域（中山間・地域政策課） 20

(1) 予算編成上の対応 (概要)

令和4年9月以後、令和5年6月補正までの間に総額825.8億円の予算を計上し、コロナ禍や物価高騰、令和4年台風第14号災害から、県民のくらしや県内経済の回復を図る「宮崎再生」の取組を実施

<主な内容>

- (1)宮崎再生基金の設置及び積み増し 55億円
- (2)宮崎再生基金の活用 21.4億円 (※別途、(3)の物価高騰等対策に18.9億円活用)
- (3)地方創生臨時交付金等を活用した物価高騰等対策 140.7億円
- (4)台風第14号災害対策 299.1億円 (うち ① 非公共 8.4億円、② 公共 290.7億円)
- (5)コロナ禍、物価高騰対応の中小企業金融対策費(預託金、保証料補助等) 272.5億円
- (6)全国旅行支援(みやざき割)の実施など 37.1億円

【財源内訳】

(単位 億円)

国庫支出金	宮崎再生基金	県債	貸付金 元利収入	その他 特定財源	一般財源	合計
304.9	40.3	97.8	270.6	4.7	107.4	825.8

(2) 当初、補正予算別の内訳（令和4年9月補正以後）

令和4年度

9月補正 計 37.4億円(1)宮崎再生基金の設置 30.0億円(2)宮崎再生基金の活用 1.4億円

- ・インバウンド緊急誘客促進 ・コロナ禍における子どもの貧困緊急実態調査
- ・スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援

(3)原油価格・物価高騰等総合緊急対策 5.9億円

- ・私立学校生徒寮食緊急支援 ・県民生活エネルギー価格高騰対策・脱炭素化支援
- ・生活衛生営業者燃油高騰対策支援 ・肥料価格高騰対策支援 等

9月追加補正 計 173.9億円(1)原油価格・物価高騰等総合緊急対策 173.9億円

- ・ひなた飲食店認証店応援強化 ・中小企業金融対策費（168億円）
- ・漁業用資材等価格高騰対策緊急支援 等

※ 令和4年度分は2月補正後の額（以下、同じ）

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

I ①宮崎再生に向けての予算編成上の対応について

財政課

11月臨時補正

計 297.8億円

(1)宮崎再生基金の活用 ・ G7宮崎農業大臣会合開催支援	0.5億円
(2)原油価格・物価高騰等総合緊急対策 ・ 高等学校地区生徒寮運営費 ・ 鶏卵生産費高騰緊急対策 ・ 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援 ・ 県産肥飼料実需農家利用促進 等	40.3億円
(3)台風第14号災害対策（公共） ・ 災害復旧事業	234.6億円
(4)台風第14号災害対策（非公共） ・ 商工業者再建支援 ・ 漁業経営継続緊急支援 ・ 被災産地営農継続緊急支援 ・ 畜産経営再開緊急支援 等	8.4億円
(5)全国旅行支援（みやざき割）の実施等 ・ 観光みやざき回復支援 ・ ポストコロナを見据えた観光誘客促進	14.1億円

I ①宮崎再生に向けての予算編成上の対応について

財政課

11月再追加補正 計 19.5億円

(1)全国旅行支援（みやざき割）の追加実施 ・観光みやざき回復支援	19.5億円
--------------------------------------	--------

2月補正 計 15.2億円

(1)宮崎再生基金等の活用 ・小規模事業者新事業展開等支援 ・「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR	2.3億円
---	-------

(2)原油価格・物価高騰等対策 ・縣市町村連携プレミアム付商品券等発行 等	10.4億円
--	--------

(3)全国旅行支援（みやざき割）の再追加実施 ・観光みやざき回復支援	2.6億円
---------------------------------------	-------

令和5年度

当初

計 172.0億円

(1)宮崎再生基金等の活用 ・観光みやざき需要回復・再生プロジェクト ・宮崎県人会世界大会開催費 等	11.4億円
(2)中小企業融資制度の運用 ・中小企業金融対策費 (104.5億円)	104.5億円
(3)台風第14号災害対策 (公共) ・災害復旧事業	56.1億円

6月補正

計 110.0億円

(1)宮崎再生基金の追加積立	25.0億円
(2)宮崎再生基金等の活用 ※ (3) に計上したものを除く ・地域交通再生・活性化 ・インバウンド再生加速化 等	6.8億円
(3)原油価格・物価高騰等対策 ・理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援 ・特別高圧電気料金激変緩和 ・省エネ家電導入支援 ・被覆資材等価格高騰対策緊急支援 等	78.2億円

I ②「宮崎再生基金」について

総合政策課

①宮崎再生基金の概要

- 長引くコロナ禍や、原油価格・物価高騰からの県民生活及び経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を安定的かつ機動的に展開することを目的として、令和4年9月に設置。
- 先行きが不透明な中であって、今後も緊急的な状況に備えつつ、着実な再生へと導いていく。
- 国交付金の積極的な活用に加え、県独自の「宮崎再生基金」を活用することにより、宮崎再生に向けた施策を機動的かつ継続的に展開していく。

宮崎再生基金【R4.9月設置】～30億円・R4～R8 ⇒ R5.6月～25億円積増し

1 需要喚起・事業維持支援

- 地産地消・応援消費の強化
 - ・市町村と連携した消費喚起
 - ・県産品等のPRイベントやキャンペーン
 - ・商店街の活性化
- 燃油・資材等高騰対策
 - ・公共交通ネットワークの維持
 - ・農林水産業、商工業等の支援
- 旅行・交通需要の回復
 - ・利用促進キャンペーンの展開

2 県民生活の安定化

- 生活困窮者等への対応
 - ・子どもの貧困対策
 - ・離職者等の再就職支援
 - ・ひきこもり・自殺予防対策
- 県民の絆の維持
 - ・文化活動の再開・活性化
 - ・賑わい創出イベント等の支援
- コロナ下の健康づくり
 - ・県民スポーツ・パラスポーツの振興
 - ・食生活の改善

3 交流回復を見据えた活性化対策

- スポーツキャンプや合宿の受入強化
 - ・日本代表クラスの受入強化
 - ・屋外型トレセン等のスポーツインフラの活用推進
- 県内外での交流気運の醸成
 - ・県人会世界大会の開催や海外向けPR
 - ・MICE環境の充実と誘致に向けたPR
- インバウンド拡大準備
 - ・海外旅行会社との連携強化
 - ・直行便やクルーズ船誘致の強化

I ②「宮崎再生基金」について

②基金の活用状況

【充当事業（予定を含む）】

- 令和4年度：6事業、約4億2千万円【最終予算額】
- 令和5年度：42事業、約36億1千万円【うち6月補正：22事業、約25億6千万円】
- ※6月補正事業充当後の基金残高見込み：約14億7千万円

【主な事業】

1 需要喚起・事業維持支援

▶ 地産地消・応援消費の強化

- ・「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業
- ・みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業
- ・中小企業経営改善計画策定緊急支援事業
- ・G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

▶ 燃油・資材等高騰対策

- ・交通・物流事業者燃料高騰等対策事業
- ・特別高圧電気料金激変緩和事業
- ・みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業

▶ 旅行・交通需要の回復

- ・長距離フェリー下り荷確保対策強化事業
- ・「物流の2024問題」に向けた物流効率化対策事業
- ・「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業
- ・地域交通再生・活性化事業
- ・観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業
- ・県内旅行宿泊応援クーポン付与事業

など



2 県民生活の安定化

▶ 生活困窮者等への対応

- ・コロナ禍における子どもの貧困緊急実態調査事業
- ・コロナ禍における自殺予防強化事業

- ・つながりの場づくり緊急支援事業
- ・物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

▶ 県民の絆の維持

- ・文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業
- ・置県140年宮崎県史等デジタル化事業

▶ コロナ下の健康づくり

- ・食と運動による健康生活推進事業
- ・食から始める「元気なみやざきっ子」食育推進事業



など

3 交流回復を見据えた活性化対策

▶ スポーツキャンプや合宿の受入強化

- ・屋外型トレーニングセンター開設準備事業
- ・スポーツランドみやざき誘客推進事業

- ・スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

▶ 県内外での交流気運の醸成

- ・G7宮崎農業大臣会合開催支援事業
- ・宮崎県人会世界大会開催事業

- ・大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業
- ・みやざき農畜水産物の架け橋構築事業

▶ インバウンド拡大準備

- ・インバウンド緊急誘客促進事業
- ・インバウンド再生加速化事業

など

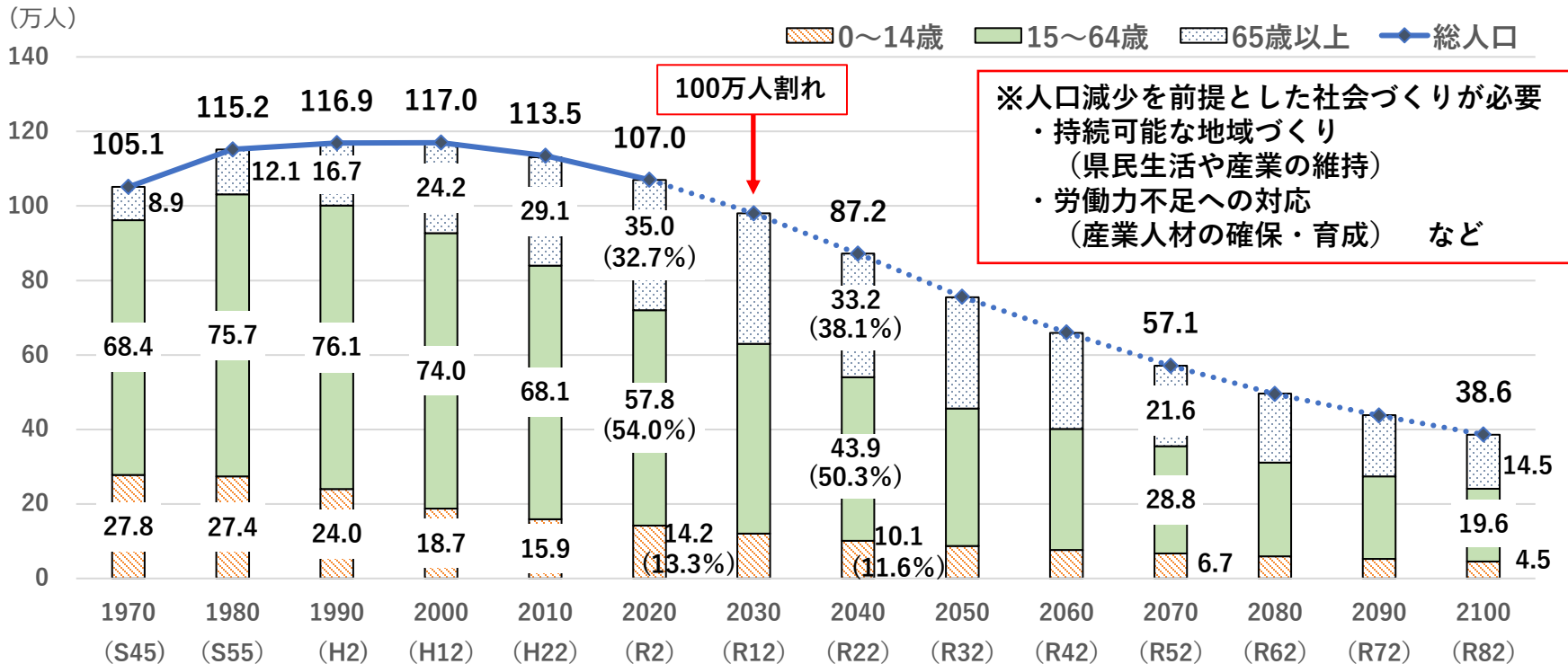


Ⅱ① 本県の人材育成・確保対策について

産業政策課

① 県人口の推移と将来推計

- 県人口は1995年（平成7年）の117万6千人をピークに減少傾向。
- 減少スピードは加速しており、将来推計では、2030年（令和12年）に100万人を割り込み、その後も減少が続く見通し。
- 特に、生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少し、地域や産業を支える担い手不足が進行。



(出典) 2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2030年以降は宮崎県独自推計により作成

Ⅱ① 本県の人材育成・確保対策について

② 県内事業者の人手不足の状況

- コロナ感染者数が落ち着き、経済が活性化していく中、全ての業種において人手不足感を感じる割合が高くなっている。

○ 雇用者数におけるD Iの過去の推移

単位：ポイント

	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3
全体	▲55	▲45	▲39	▲49	▲58
製造業	▲58	▲37	▲43	▲48	▲56
建設業	▲59	▲68	▲68	▲63	▲75
卸小売業	▲40	▲32	▲17	▲43	▲47
サービス業	▲71	▲46	▲31	▲40	▲52

出典：（一社）みやぎん経済研究所「企業動向アンケート調査」

※D I（Diffusion Index）

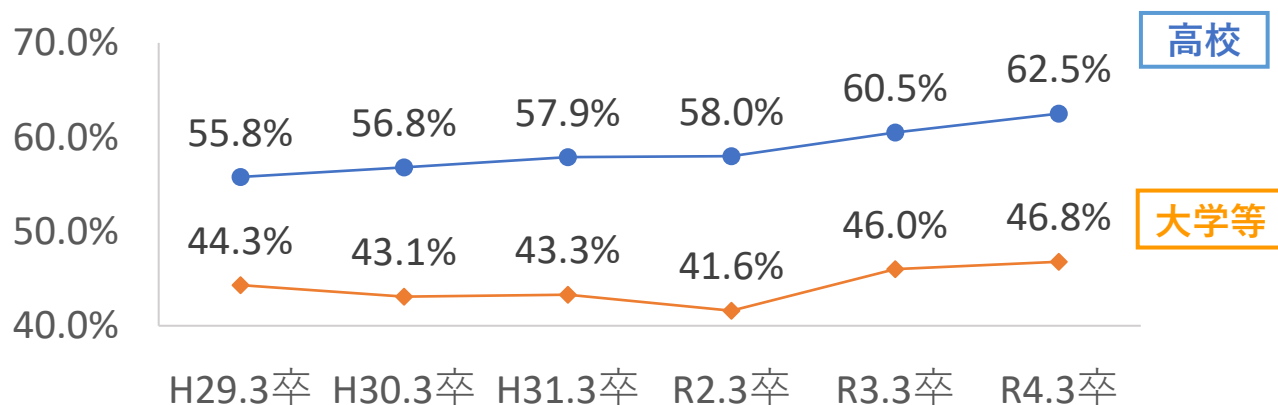
「過剰」の回答割合（％）－「不足」の回答割合（％）＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

Ⅱ① 本県の人材育成・確保対策について

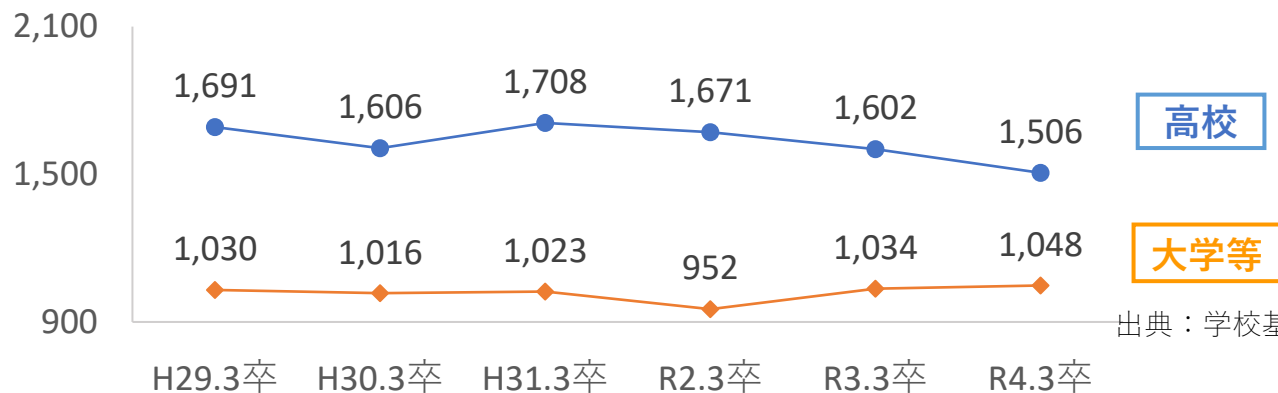
③ 県内学校新卒者の県内就職状況

- 高卒県内就職率は上昇傾向にあるものの、全国平均を下回る（R4.3卒全国平均82.5%、本県46位）とともに、高卒県内就職者数は、5年間で10.9%減となっている。
- 大学等卒県内就職率も低い状況であり、大卒県内就職者数は、横ばいとなっている。

◇ 県内学校新卒者の県内就職率の推移



◇ 県内学校新卒者の県内就職者数の推移（単位：人）



出典：学校基本調査、宮崎県調べ

Ⅱ① 本県の人材育成・確保対策について

④本県における人材育成・確保の主な取組

産学金労官連携体制の構築

- ・産学金労官が一体となって、重点的・継続的に産業人財の育成・確保に取り組む「産業人財育成プラットフォーム」を平成28年度に設立し、インターンシップの充実や学生と企業との交流機会の創出等に取り組んでいる。

人材確保のための相談窓口

- ・「ヤング」OBサポートみやざき
- ・「宮崎ひなた暮らしUI」ターンセンター
- ・「みやざき女性就業支援センター」
- ・「みやざきシニア就業支援センター」
- ・「みやざき外国人サポートセンター」

若者の県内定着

- ・県内高校生や大学生、一般求職者に対しての合同企業説明会の開催など
- ・県外の学生や大学に対して県内就職の働きかけ等を行う就職サポーターの設置
- ・県内企業に就職した若者に対する奨学金の返還支援
- ・県内企業に対するインターンシップ実施の支援

女性・外国人等の人材の確保

- ・女性の就業、キャリアアップ等の支援
- ・女性の多様な働き方を実現する環境づくりを進めるための講演会等の支援
- ・外国人留学生等の就職・採用支援
- ・外国人への日本語教育体制の拡充等の受入環境整備
- ・外国人材に係る企業受入体制・環境の充実を図るための動画配信やパンフレットの配布

人材育成、県内事業者の魅力向上

- ・働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の普及啓発
- ・県内の企業情報や職場環境、住環境の魅力発信
- ・各業種共通のビジネススキルを習得できる「ひなたMBA」の実施
- ・ICT化やDX推進による業務効率化や生産性向上等を通じた働く場所の魅力向上

Ⅱ① 本県の人材育成・確保対策について

⑤ 産業人財育成プラットフォーム

- 県内の産学金労官が一体となって、地域や産業を支える人材の育成や、人材の確保を推進するための取組を実施する。

主な取組

①ひなたMBA

本県の産業をけん引する中核人材を育成するため、企業が持続的に発展するために必要なビジネススキル等の習得を目的とした人材育成プログラムを階層別を実施。（R4年度実績：27プログラム、修了者813名）

②企業と学生の交流機会創出（おはなシゴト。）

県内企業や高等教育機関、大学生、高校生等が、就職活動の前段階として、フランクに交流・意見交換する機会を創出。（R4年度実績：10回開催、延べ50社・229名参加）

③みやざき版インターンシップの構築

インターンシップ実施に向けた企業向けセミナーの開催やコーディネーターによるプログラム伴走支援、プログラムの企業間での横展開等を実施し、企業の成長や採用への好循環を図る。（R4年度インターンシップNAVI実績：マッチング数 延べ149名参加、52社受入れ）



< ①ひなたMBA >



< ②おはなシゴト。 >

プラットフォームが各取組を支える

産業人財育成プラットフォーム

産

学

金

労

官

II ① 本県の人材育成・確保対策について

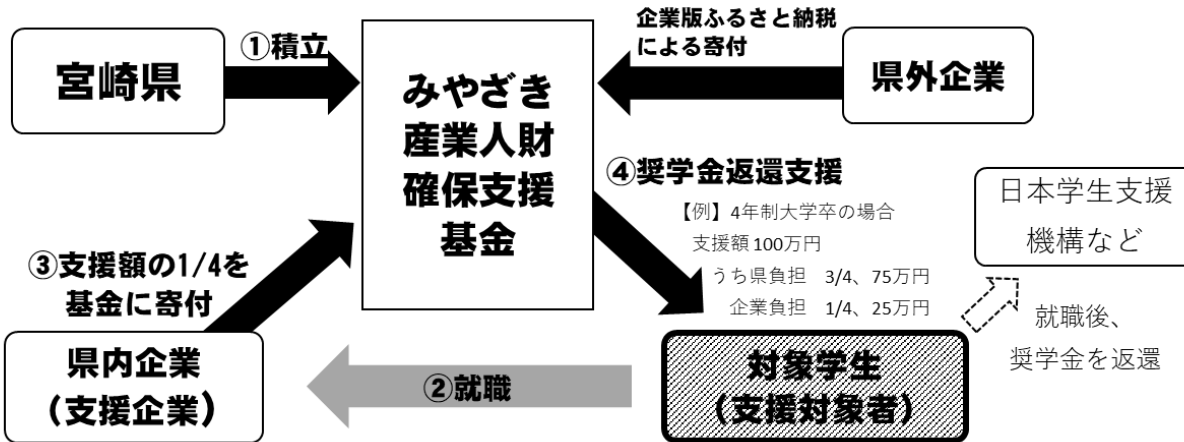
⑥ ひなた創生のための奨学金返還支援事業

事業の目的

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人材の県内定着を図る。

事業の概要

奨学金返還支援に賛同する支援企業に就職した若者に対し、支援企業と県が共同で積み立てた「みやざき産業人財確保支援基金」から奨学金返還支援金を交付する。



区分	限度額
大学院・6年制大学	150万円
4年制大学	100万円
短大・高専(4・5年次)・ 専修学校専門課程	50万円
高校・高専(1~3年次)・ 専修学校高等課程	40万円

※返還総額の2分の1又は支援限度額のいずれか低い方の額を交付する

支援の例

※大学卒業生に対して100万円の支援を行う場合

1年経過時：	30万円 (うち支援企業負担分7万5千円)
3年経過時：	30万円 (うち支援企業負担分7万5千円)
5年経過時：	40万円 (うち支援企業負担分10万円)
合計：	100万円 (うち支援企業負担分25万円)

実績

- 令和5年度奨学金返還支援企業数(令和6年度採用分) 132社
- 令和4年度支援額等 68名 計18,465千円



Ⅱ②ア 産業のデジタル分野における人材育成・確保について

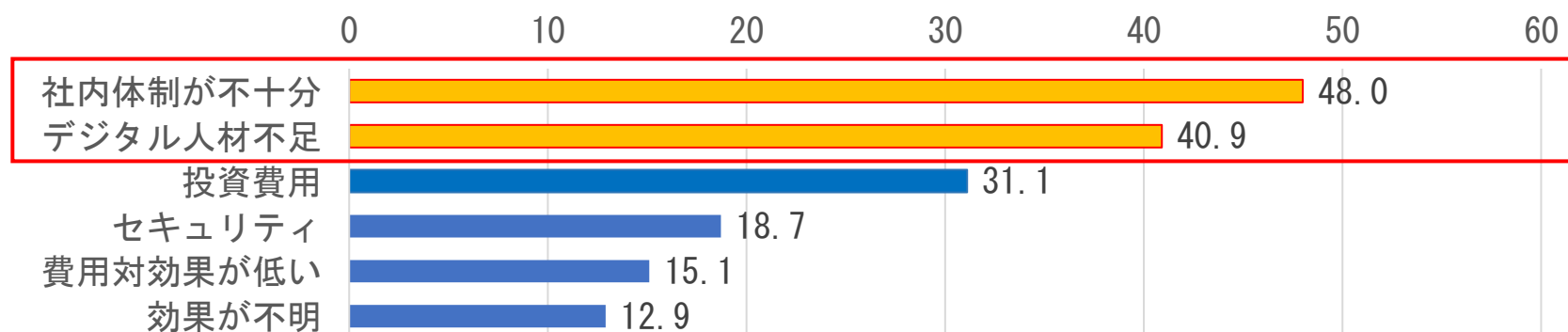
①産業のデジタル人材とは

一定のIT技術者資格を有しシステムの運用・開発などを行うIT人材だけではなく、基礎的なデジタル技術の情報や活用手法等に関する知識を有し社内のデジタル化を推進することができる人材を含めてデジタル人材と位置づけている。

②現状と課題

産業のデジタル化を広く普及させていくためには、以下のデータが示すとおり、社内のデジタル化を推進する人材を育成し、社内体制を強化させていくことが課題となっていることから、社内人材の育成・確保にポイントを絞って取組を進めている。

産業のデジタル化に関する県内企業アンケート結果（デジタル化の制約要因）



<以下、省略>

（出典：一般財団法人みやぎん経済研究所「2022年9月期企業動向アンケートの調査結果について」）

Ⅱ②ア 産業のデジタル分野における人材育成・確保について

③主な取組

➤ DX推進セミナー

デジタル技術の活用事例や最新情報を提供するセミナーを実施〔令和4年度実績：6回開催、参加者延べ489名〕

➤ DX塾

事業者の現場を実習フィールドとして、課題の洗い出しやデジタル技術を活用した改善のアイデア出しなど、“DXの一步”を踏み出すための手法を学ぶ講座を実施〔令和4年度実績：6回開催（うち実習4回）、塾生21名〕

➤ ひなたデジタルアカデミア

高校生・大学生向けにITスキル関連の講座やIT企業等への就職支援を実施〔令和4年度実績：共通コース8回、専門3コース各15回実施、修了者45名〕

➤ 地域密着型IT人材育成

離職者・求職者向けにITスキル関連の講座やIT企業等への就職支援を実施〔令和4年度実績：初級・中級・上級の区分毎に延べ19講座実施、受講者82名〕

➤ 社内の階層毎のデジタルリスキリング（新規事業）

経営・マネジメント層、デジタルリーダー、デジタル推進員の各階層毎に必要なとされるデジタル知識等のリスキリングを実施予定



< DX塾(R4.11.7) >

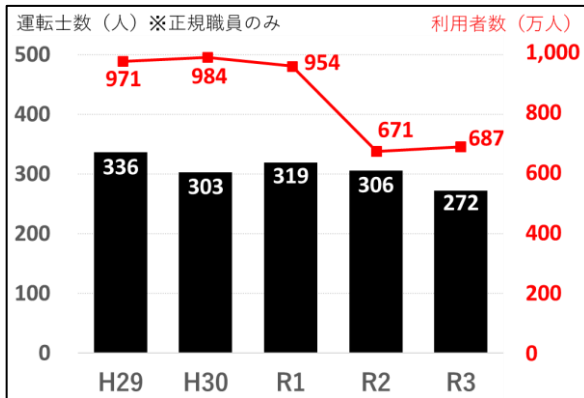


< R5年度公募チラシ >

Ⅱ②イ 交通分野における人材育成・確保について

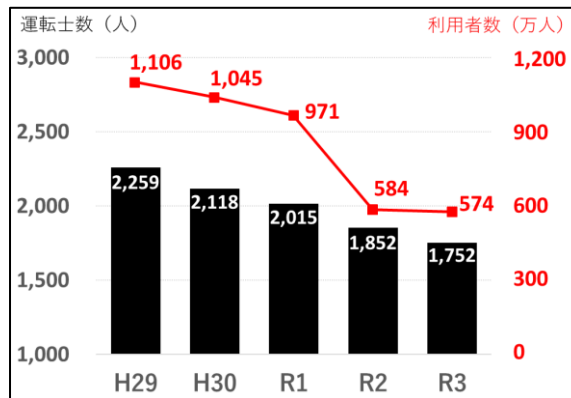
- ①現状 ・交通分野における人材については、人口減少や新型コロナの影響による交通需要の低下などもあり、減少傾向。

【乗合バス】



※運転士数は、各年度末の数値 (九州運輸局)

【タクシー】



※運転士数は、各年度末の数値 (九州運輸局)

【空港】 グラハン(地上業務)のスタッフ

全国のグラハン企業の従業員数 (人)

R元.3月	R4.12月	R5.4月	R元.3月比
26,300	21,600	22,500	85.6%

(国土交通省)

県内企業（宮崎交通）についても同様の傾向にあり、コロナ禍前の171人から一時149人まで減少したが、現在は161人まで回復。

- ②課題 ・コロナ禍からの需要回復と業務効率化による人材不足への対応。
・給与面等の待遇改善と新規就業者のための研修環境整備。

③主な取組

需要回復・業務効率化

- ◎高齢者向け利用支援（バス企画乗車券、プレミアム付きタクシー回数券）
- ◎路線バスのA I デマンド化
- ◎県民向けパスポート取得支援の対象拡大

待遇改善・研修環境整備

- ◎二種免許等取得支援（県の支援額以上を新規就業者へ給与等で還元）
- ◎グランドハンドリングスタッフの合同採用説明会・研修会の実施支援

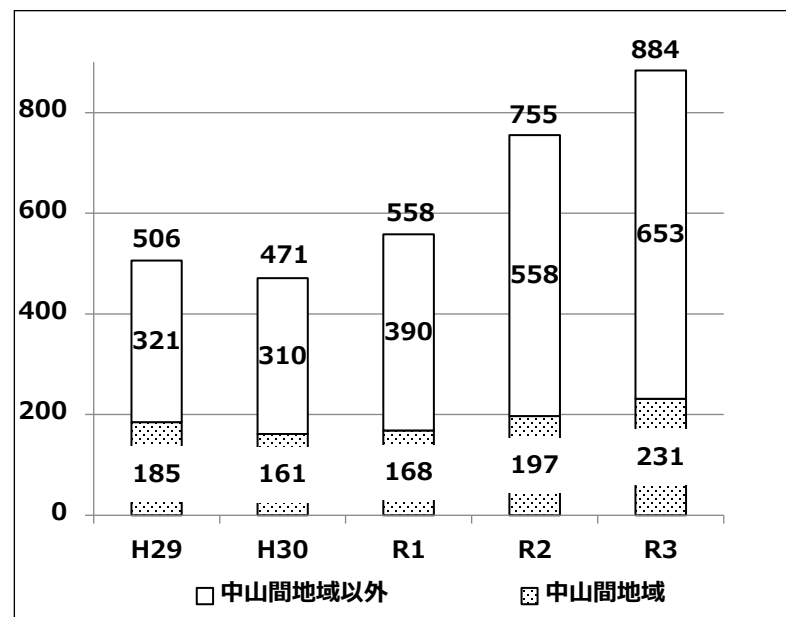
Ⅱ②ウ 中山間地域における人材育成・確保について

①現状

産業別就業者数

区 分			15歳以上就業者数			
			合 計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
平成 27年	中山間 地域	就業者数（人）	134,132	26,917	28,460	78,755
		構成比	100%	20.1%	21.2%	58.7%
	全県	就業者数（人）	534,759	57,867	112,195	364,697
		構成比	100%	10.8%	21.0%	68.2%
令和 2年	中山間 地域	就業者数（人）	128,479	23,986	26,956	77,537
		構成比	100%	18.7%	21.0%	60.3%
		対平成27年比増減	-4.2%	-10.9%	-5.3%	-1.5%
	全県	就業者数（人）	533,427	52,406	110,264	370,757
		構成比	100%	9.8%	20.7%	69.5%
		対平成27年比増減	-0.2%	-9.4%	-1.7%	1.7%

県外からの移住世帯数の推移



総務省「国勢調査結果」より作成。「中山間地域」は、全域が中山間地域に該当する18市町村の数値

- ・ 中山間地域の就業者数は減少し続けており、中山間地域の基幹産業である農林水産業の一次産業は、特に減少幅が大きくなっている。
- ・ 県外からの本県への移住は年々増加しており、中山間地域への移住も増えている。

②課題

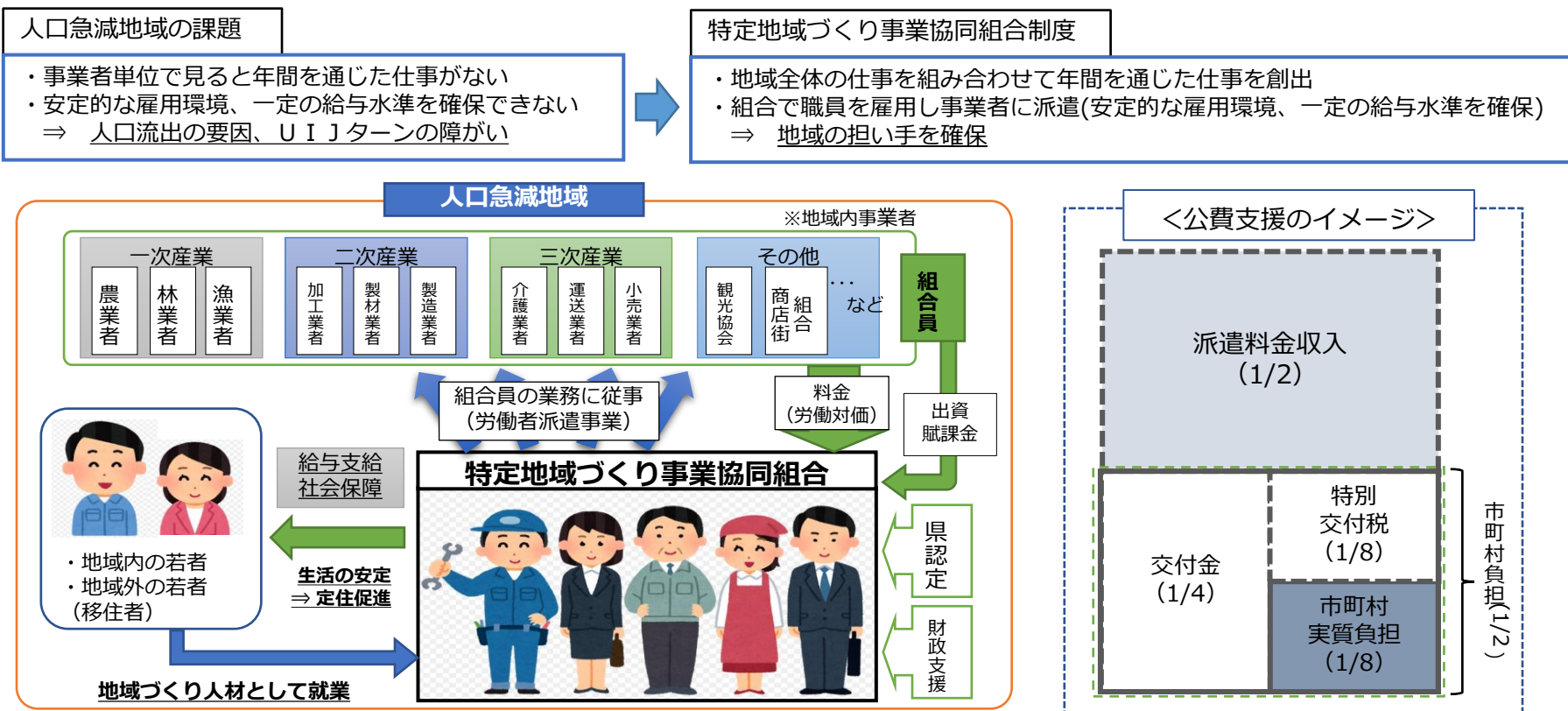
- ・ 中山間地域の産業を支える人材が減少する中、「田園回帰」等の都市部から中山間地域への新たな人の流れをいかにして取り込んでいくかが課題となっている。

Ⅱ②ウ 中山間地域における人材育成・確保について

③参考（「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用・設立促進）

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

地域人口の急減に直面している地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が特定地域づくり事業（マルチワーカーに係る労働者派遣事業等）を行う場合について、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく、届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けられることができるようにするもの。



○県では、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備・調整の取組を支援するため、市町村等が実施する労働需要調査、事業者への説明会、先進地視察等に係る経費を補助している。

Ⅱ②ウ 中山間地域における人材育成・確保について

(参考) ACにちなん事業協同組合(日南市)の概要

組合概要	
所在地(活動地区)	宮崎県日南市
人口	50,848人(R2国勢調査時点)
認定年月日	令和5年1月30日
派遣予定の産業分野	農業、製造業、宿泊業、情報サービス業、各種商品小売業、飲食店 他
派遣利用料金	月利用:1,320円/時間(税込) スポット利用:1,485円/時間(税込)
派遣職員の給与	月収20万円
事務局職員構成	事務局長(派遣元責任者)、職員1名 計2名

事業計画(3か年度分)			
	派遣職員数	派遣先事業者数	総事業費
R5	5名	19者	16.2百万円
R6	5名	19者	16.2百万円
R7	5名	19者	16.2百万円

派遣イメージ												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	宿泊業(ホテル)			農業(いちご)			農業(養鶏)			宿泊業(ホテル)		
職員B	宿泊業(ホテル)		農業(お茶)			食料品製造業(加工品)			宿泊業(ホテル)			
職員C	農業(いちご)		飲食業(接客)			飲料製造業(焼酎)			宿泊業(ホテル)			
職員D	農業(花)			農業(ピーマン、米)			飲料製造業(焼酎)			農業(いちご)		